

四半期報告書

(第43期第2四半期)

株式会社東邦システムサイエンス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期財務諸表】	9
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社東邦システムサイエンス

【英訳名】 TOHO SYSTEM SCIENCE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 宣夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03 (3868) 6060

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03 (3868) 6060

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 累計期間	第43期 第2四半期 累計期間	第42期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	4,801,240	4,623,896	9,626,063
経常利益 (千円)	323,218	295,830	752,841
四半期(当期)純利益 (千円)	186,413	165,717	435,958
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	526,584	526,584	526,584
発行済株式総数 (株)	6,932,996	6,932,996	6,932,996
純資産額 (千円)	3,914,254	4,231,818	4,180,901
総資産額 (千円)	7,053,706	7,468,427	7,512,525
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.47	24.42	64.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	20.00
自己資本比率 (%)	55.5	56.7	55.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	463,513	262,603	794,724
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△146	△12,176	12,034
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△114,896	△136,767	△115,107
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,646,372	5,103,214	4,989,554

回次	第42期 第2四半期 会計期間	第43期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.40	14.85

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の推進を背景に株価や為替レートは堅調に推移し、景気も緩やかな回復基調が継続いたしました。

当社が属する情報サービス業界におきましては、経済政策の波及効果もあり、ソフトウェア投資に改善傾向が見られるものの、企業の慎重な姿勢は継続しており、受注環境は依然として厳しい状況にあります。

このような経営環境のもと、当社は主要マーケットである金融系分野において、損害保険系システム統合案件や証券系共同システム案件などの大型案件が順次終了するなか、既存顧客との取引拡大や新規顧客の開拓に向けた積極的な営業活動に努めたことにより、新たな大型案件を獲得してまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は4,623百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は292百万円（同8.3%減）、経常利益は295百万円（同8.5%減）、四半期純利益は165百万円（同11.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系業務の売上高は3,803百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

情報系システムを中心に受注が拡大した銀行系業務は738百万円（同100.4%増）と前年同期を大幅に上回り、生命保険系業務は812百万円（同8.4%増）と堅調に推移しました。一方、損害保険系業務、証券系業務は大型案件終了に伴い、それぞれ1,477百万円（同19.4%減）、696百万円（同34.2%減）と前年同期を下回りました。

金融系業務以外では、通信系業務が218百万円（同34.3%減）と前年同期を下回りましたが、運輸・郵便系業務は110百万円（同122.8%増）と大きく伸展いたしました。

これらの結果、ソフトウェア開発全体の売上高は4,451百万円（同4.2%減）となりました。

②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は堅調に推移し、情報システムサービス等の売上高は171百万円（同10.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産、負債及び純資産の状況>

当第2四半期会計期間末における総資産は7,468百万円となり前事業年度末に比べ44百万円減少しております。これは主として、現金及び預金が113百万円、仕掛品が77百万円、投資有価証券が32百万円増加し、売掛金が239百万円、のれんが26百万円減少したことによります。また、負債合計は3,236百万円となり前事業年度末に比べ95百万円減少しております。これは主として、買掛金が24百万円、退職給付引当金が58百万円増加し、未払金が32百万円、未払法人税等が46百万円、その他流動負債が89百万円減少したことによります。純資産は4,231百万円となり、前事業年度末に比べ50百万円増加しております。これは主として、四半期純利益165百万円の計上、その他有価証券評価差額金21百万円の増加、剰余金の配当135百万円による減少があったことによります。これらの結果、自己資本比率は56.7%となり、前事業年度末に比べ1.0ポイント増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ113百万円増加し、5,103百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は262百万円（同43.3%減）となりました。これは主な増加要因として、税引前四半期純利益が295百万円、売上債権の減少額が239百万円、主な減少要因として、たな卸資産の増加額が77百万円、法人税等の支払額が181百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12百万円（前年同期は0百万円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出3百万円、ゴルフ会員権の取得による支出7百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は136百万円（前年同期比19.0%増）となりました。これは主に配当金の支払額135百万円があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,932,996	6,932,996	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	6,932,996	6,932,996	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	6,932,996	—	526,584	—	531,902

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東邦システムサイエンス従業員 持株会	東京都文京区小石川一丁目12番14号	851	12.28
渡邊 一彦	埼玉県飯能市	567	8.18
有限会社福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	500	7.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	477	6.88
日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲一丁目1番1号	292	4.22
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	251	3.63
篠原 誠司	埼玉県さいたま市大宮区	209	3.02
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	185	2.68
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	122	1.77
富士通エフ・アイ・ピー株式会社	東京都江東区青海二丁目4番32号	117	1.69
計	—	3,574	51.55

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式146,228株(2.11%)があります。
- 2 当社はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成24年1月26日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書等により、平成24年1月19日現在で、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書等の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区 丸の内一丁目5番1号	727,400	10.49

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,749,100	67,491	—
単元未満株式	普通株式 37,696	—	—
発行済株式総数	6,932,996	—	—
総株主の議決権	—	67,491	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東邦システムサイエンス	東京都文京区小石川 一丁目12番14号	146,200	—	146,200	2.11
計	—	146,200	—	146,200	2.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,594,318	4,707,858
売掛金	1,272,993	1,032,994
有価証券	405,363	405,483
仕掛品	6,151	83,514
繰延税金資産	180,948	162,686
その他	56,023	63,466
貸倒引当金	△4,446	△3,713
流動資産合計	6,511,352	6,452,292
固定資産		
有形固定資産	32,836	30,367
無形固定資産		
のれん	53,139	26,569
その他	60,930	53,953
無形固定資産合計	114,069	80,523
投資その他の資産		
投資有価証券	84,871	117,673
繰延税金資産	619,960	631,786
その他	154,184	160,534
貸倒引当金	△4,750	△4,750
投資その他の資産合計	854,266	905,244
固定資産合計	1,001,172	1,016,135
資産合計	7,512,525	7,468,427

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	710,892	735,239
リース債務	3,086	3,117
未払金	66,394	33,481
未払費用	137,859	121,416
未払法人税等	190,820	143,933
賞与引当金	335,709	336,032
その他	156,051	66,758
流動負債合計	1,600,813	1,439,979
固定負債		
リース債務	12,742	11,179
退職給付引当金	1,609,626	1,668,616
役員退職慰労引当金	108,442	116,832
固定負債合計	1,730,811	1,796,629
負債合計	3,331,624	3,236,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	531,902	531,902
利益剰余金	3,189,469	3,219,446
自己株式	△71,139	△71,323
株主資本合計	4,176,816	4,206,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,084	25,209
評価・換算差額等合計	4,084	25,209
純資産合計	4,180,901	4,231,818
負債純資産合計	7,512,525	7,468,427

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,801,240	4,623,896
売上原価	3,955,211	3,799,791
売上総利益	846,029	824,104
販売費及び一般管理費	※1 526,826	※1 531,515
営業利益	319,202	292,589
営業外収益		
受取利息	194	192
受取配当金	1,258	978
保険返戻金	729	—
保険事務手数料	548	534
貸倒引当金戻入額	359	733
その他	926	888
営業外収益合計	4,016	3,326
営業外費用		
支払利息	—	82
その他	—	2
営業外費用合計	—	85
経常利益	323,218	295,830
税引前四半期純利益	323,218	295,830
法人税、住民税及び事業税	121,229	135,354
法人税等調整額	15,575	△5,242
法人税等合計	136,805	130,112
四半期純利益	186,413	165,717

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	323,218	295,830
減価償却費	11,227	12,228
のれん償却額	26,569	26,569
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	69,177	58,989
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,700	8,390
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△359	△733
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,395	323
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△98,048	—
受取利息及び受取配当金	△1,452	△1,170
支払利息	—	82
売上債権の増減額 (△は増加)	293,421	239,998
たな卸資産の増減額 (△は増加)	162,696	△77,363
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,206	24,347
未払費用の増減額 (△は減少)	387	△16,367
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,850	△57,995
その他	△98,212	△69,813
小計	727,778	443,318
利息及び配当金の受取額	1,452	1,170
利息の支払額	—	△96
法人税等の支払額	△265,718	△181,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,513	262,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△960
無形固定資産の取得による支出	△95	△3,380
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△7,771
その他	△51	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146	△12,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△1,531
自己株式の取得による支出	△38	△184
配当金の支払額	△114,858	△135,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,896	△136,767
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	348,469	113,660
現金及び現金同等物の期首残高	4,297,903	4,989,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,646,372	※1 5,103,214

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給与手当	197,002千円	184,842千円
役員報酬	73,200千円	79,650千円
賞与引当金繰入額	42,821千円	38,699千円
退職給付費用	10,587千円	11,878千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,700千円	8,390千円
法定福利費	36,174千円	36,255千円
減価償却費	9,780千円	10,592千円
支払賃借料	33,318千円	34,411千円
のれん償却額	26,569千円	26,569千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,251,260千円	4,707,858千円
有価証券勘定	405,229千円	405,483千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,116千円	△10,127千円
現金及び現金同等物	4,646,372千円	5,103,214千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	115,383	17	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	135,741	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27.47円	24.42円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	186,413	165,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	186,413	165,717
普通株式の期中平均株式数(株)	6,787,247	6,786,867

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 高 真 理 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 浩 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【会社名】	株式会社東邦システムサイエンス
【英訳名】	TOHO SYSTEM SCIENCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 宣夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目12番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長村上宣夫は、当社の第43期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。